

委員会視察報告書

委員会名	文教厚生常任委員会
視察地	山形県米沢市
調査項目	待機児童ゼロの維持、0歳児からの保育環境等の多層的な相談窓口について
調査目的	こども家庭センターと他機関連携の充実などについて調査し、子育て支援の充実に向けた政策提言の参考にするため
日時	令和8年7月14日（火）午後2時～午後4時
場所	米沢市役所（山形県米沢市金池五丁目2番25号）
調査概要	【米沢市の概要】 面積：548.51km² 人口：72,611人（令和8年7月） 世帯数：33,556世帯 出生数：351人（令和6年） 【こども家庭センターの概要】 ・児童福祉法の一部を改正する法律において、設置が市町村の努力義務とされたことを受け、令和6年4月1日に設置。 ・子育て世代包括支援センターと（母子保健）と、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）の設立意義や機能を維持した上で、組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世代、子供への一体的相談支援を行う機関。 ・こども家庭センターは、本庁から車で10分のすこやかセンター2階のこども家庭課内にある。職員体制については、資料1参照。 【こども家庭センターと他機関との連携について】 ＜窓口一元化による成果＞ ・一元化したことで、これまで別々だったシステムも一元化され、支援経過（家庭環境・発育発達等）を確認しやすくなった。 ・リスクのある家庭を早期に発見しやすくなった。 ・支援方針の検討や理解共有がスムーズになり支援の迅速化につながった。 ・統括支援員の設置や多職種の配置による合同会議等の実施により、支援者のスキルアップにつながった。

- ・児童福祉・母子保健双方の役割や責務、業務等を理解することができ、連携・協働がより一層深まった。

＜課題と工夫＞

- ・本庁と物理的に離れたことにより、各種手続に本庁に訪れたタイミングでの接触が減ってしまった、本庁に相談に来られた方が、本庁では対応できないという事例がある。そのため、電話での事前連絡・相談、対面での共有や検討、同行支援をするなど、普段から顔の見える関係の構築に努めている。

【役割分担について】

- ・複雑化、多様化した課題に対する相談窓口については明確な振り分けは行っていないが、情報共有・連携を図るよう努めている。
- ①子ども家庭支援推進協議会の開催：教育・保育機関、社会福祉協議会、民生委員や民間の支援団体、市の関係課の方が集まって情報交換を行う協議会。毎年1～2回、子供の貧困対策やヤングケアラーの早期発見や支援策、子供及びその家庭への総合的な支援の推進について意見交換や情報交換を実施。その中で、こども家庭センターの役割や機能について説明し、支援の必要な家庭の情報提供や相談窓口について周知を図っている。
- ②福祉総合窓口の設置：本庁の社会福祉課に設置。福祉に関することで複数の課題制度の狭間の課題を抱え、相談場所が分からない場合などの相談窓口。
- ・相談窓口に関しては、民生児童委員の研修や会議など様々な機会を捉えて、こども家庭センターについての周知を図っている。

【多層的な相談窓口について】

- ・個別ケース検討会議の実績は、表を参照。回数について、増加傾向にあるとともに、ケースの内容も多様化、複雑化、複合化している。
- ①要保護児童対策地域協議会の枠組みの活用：要保護児童対策地域協議会の会議においては、支援・保護を目的とした情報共有は「正当な理由」とみなされ、守秘義務違反に該当しないということで、虐待を受けた児童や、支援を必要とする家庭のプライバシーが保護され、関係機関が安心して情報の共有を図ることができ、適切な支援へつながっている。
- ②要保護児童対策地域協議会の対象にならないケース等：個別ケース検討会議については、事前に本人の同意を得るのが原則。例外として、同意なしに個人情報を関係機関で共有できる。
- ③サポートプランの作成：本人の同意に基づき作成するため、丁寧な

聞き取りや説明などに時間を要する。一方的な指導ではなく共に課題に挑むパートナーとして関係性の構築に努めている。

【アウトリーチの具体手法と今後の課題について】

- ・訪問事業一覧：赤ちゃん訪問、養育支援訪問（母子保健）。子育て世帯訪問支援事業、未就園児支援事業（家庭支援）。その他要請に応じた対応。
- ・課題：児童・障がい・生活保護・高齢など、制度の枠組みを超えた包括的な支援体制の整備→高齢福祉課との連携が課題。

【相談窓口の周知・利用促進の工夫について】

- ・分かりやすいチラシを作成し配布。
- ・ホームページを検索しやすくなるタイトルへの変更など見やすく改善するよう全庁的に研修を受けて改善に取り組んでいる。
- ・専用の相談室を設置し、プライバシーを守って相談できる体制の整備。

【こども家庭センターが担う伴走型相談支援の相乗効果について】

- ・赤ちゃん訪問の際に、保健師が市長の応援メッセージカードや相談先を添えて紙おむつを保護者へ贈呈。
- ・妊産婦検診（妊婦歯科検診・産婦検診等）や乳幼児健診（1か月児、5歳児）を追加。検診料金を公費負担として経済的負担を軽減。
- ・もともと妊産婦と乳幼児の保護者を対象とした伴走型の支援を継続実施してきたが、検診を追加後はより医療機関からの情報が入りやすくなった。それらの情報を生かし、ポピュレーションアプローチと、ハイリスクアプローチを両輪として両者が協力して一体的に支援をしている。

【待機児童ゼロの取組について】

- ・以前は待機児童があったが、本市独自の「米沢市教育・保育安心サポート補助金」を導入し、待機児童解消対策として取り組んできた。現在は少子化の影響もあり、待機児童はいない（補助金の詳細は資料参照）。
- ・子育てハンドブックを作成し、子育て支援をまとめて分かりやすく提供している。

視 察 の 様 子	米沢市役所での説明 米沢市議場にて
質 疑 応 答	質問1 ヤングケアラーや子供の貧困について、米沢市の発生率と早期発見の方法、民間機関との連携はどのようにされているか。 回答1 貧困の発生率は、令和3年度で17.2%。国が12.6%であり、相対的に高いという認識。ヤングケアラーについては、令和5年度から県のコーディネーターを派遣し、研修会を行い、周知・啓発を図っているところである。連携先は、介護関係の機関、子ども食堂を運営している団体、児童養護施設などの方をお呼びして話を聴いたりしている。 質問2 少子化により公立保育園の定員を減少するとのことだが、保育士も減少する予定か。 回答2 来年度から園児の定員を10人減らす予定だが、職員を減らすことは考えていない。 質問3 支援者のスキルアップや研修体制はどのようになっているか。 回答3 こども家庭課には、保育士や社会福祉士、教員免許のある方、母子保健担当では保健師の方がいる。こども家庭センターとして一緒に合同会議を開くことで、それぞれの専門的知識が豊富な専門職の方から様々な意見が出ることで、色々な角度から要支援者を見ることができるようになった。 質問4 支援が必要な家庭を訪問し、早期発見した事例を伺う。 回答4 早期発見は難しいと感じているが、保育料が無料となる3歳以降になっても保育園に入れない家庭に対しては、課題を抱えて

いる場合も考えられるため、家庭訪問をしている。

質問5 人口減少対策についてはどのように対策されているか。

回答5 全庁的に各部署で対応しているが、難しいのが現状。若者・子育て応援パッケージ「しあわせ循環米沢市」のチラシを全戸配布し人口減少対策について広く周知し、まずは知ってもらう努力をしている。

質問6 本庁とこども家庭センターが物理的に離れているが、市民からの反応は。

回答6 以前は、子育て支援の手続で本庁に来たついでに相談ができていたが、今はこども家庭センターまで御足労いただく必要があることは課題。そこを埋めるために、本庁との情報連携、相談窓口の周知などに努めている。

質問7 窓口の一元化により多様な相談内容にどのように対応されているのか。

回答7 こども家庭課においては、重い内容の相談もあり職員の個々の判断だけでは難しいこともある。職員一人の負担を軽減するためにも情報を共有し、保健師や社会福祉士なども入って方針を決めている。

質問8 専用の相談室とはどのような部屋か。

回答8 こども家庭センター内のこども家庭課の隣に設けており、おもちゃを置いてあり、子連れでも遊ばせながら安心して個別でプライバシーを確保しながら相談できる部屋となっている。

質問9 ICTの活用による保育園の業務効率化とはどのようなものか。

回答9 管理システムを活用し、入退勤を管理している。

	質問 10 障がいのある子供たちに対する取組は。 回答 10 保育園や学童など現場から話を頂き、こども家庭課と一緒に対応したり、必要に応じて医療機関へつないだりするケースが増えている。 質問 11 地域全体として子育て支援をしていくという意識の醸成についてはどう考えているか。 回答 11 子供は減っているが、犯罪や事故などが増えている状況があり、防犯協会などとも協力し、子供たちの見守りをしていく必要があると考えている。 質問 12 相談方法として、対面と電話のほかに、チャットやオンラインなどの手法はあるか。また、土曜日・日曜日・祝日の対応はあるか。 回答 12 チャットやオンラインは使用していない。窓口は、市役所と同じで、午前8時30分から午後5時15分までだが、必要に応じて仕事終わりの午後7時も対応している。 質問 13 出生時のプレゼントの詳細はどうなっているか。 回答 13 質のいいオムツを1パックと環境課からごみ袋Sサイズを50枚。市長からのメッセージカードと共に訪問時に渡している。
委員会所感	【山本博文】 米沢市の担当者よりこども家庭センターの体制と待機児童対策について説明を聞き、本庁と離れている課題はあるが、システム一元化や専門職（27名体制）の連携により、リスクのある家庭を早期発見できることや虐待予防、迅速な支援につなげているとのこと。また、個別のケース検討会の増加に伴い、本人同意に基づくサポートプランの作成や訪問事業（アウトリーチ）を行っていた。子育て支援、待機児童対策では、少子化の加速（令和7年度は317人の出生）により、待機児童ゼロを継続している。ただ、定員削減が進む一方で独自補助金による余裕保育士の配置支援やICT導入、研修等を通じた保育士の確保と質の向上にも取り組んでいた。そして、地域課題や支援については相対的貧困率の高さ（17.2%）やヤングケアラーの早期発

見に向け、多職種連携や協議会で情報共有を図り、中学生・高校生の居場所づくりや多様化するニーズへの対応が課題とのこと。柏崎市でも共通する部分があるので米沢市の視察を踏まえて参考にしたいと感じた。

【池野里美】

米沢市は、柏崎市と人口が同規模であり、少子化の進行という課題が共通している。また、本庁とこども家庭センターの施設が物理的に離れており、本庁に来たついでに相談ができなくなったことが課題で工夫していると伺った。柏崎市も本庁と元気館が離れているが、母子手帳の交付は元気館であり、その際に相談は元気館へお越しくださいと周知することで、当市においても対応できていると感じる。

また、相談窓口を一元化し、相談に訪れた際にプライバシーを守ってじっくり相談できる専用の部屋を窓口の隣に配置している。専用の相談室ではおもちゃも用意し、子連れで来ても気兼ねなく相談できることで、これは柏崎でも取り入れられると感じた。

また、米沢市の子育てハンドブックは柏崎市と同じ大きさで、手軽に携帯しやすい形で非常に見やすいと感じたが、屋外と屋内の遊び場についての記載から始まりとても楽しい作りとなっていた。当市においても、自然豊かな屋外の遊び場や景勝地など柏崎市のおすすめスポットなども載せるといいと感じ、非常に参考になった。

【三嶋崇史】

米沢市では、若者と子育て世帯を応援するための「しあわせ循環」を推進した事業に取り組んでいる。また、こども家庭センターの役割は大きく、妊娠から子育ての段階に応じた相談窓口を開設して、多様なニーズに対応している。赤ちゃん訪問の際に市長の応援メッセージカードと紙おむつを添えて保護者へ贈呈、市から祝意を表明し相談しやすい環境づくりを心掛けている。

子育て支援策は、他市での取組や重視するポイントには相違があるが、経済的支援、医療健康支援、保育サービス等の基本的取組は大体同じである。いかに子育て世帯に寄り添いニーズに対応する事ができるか。地域社会全体で子育て支援に取り組むかが重要と言える。

米沢市を見渡すと、まちを走るラッピング市営バス、公園の遊び場に読書スペース等があり、子供と若者支援に力を入れていることが分かる。百聞は一見にしかずと言うが米沢市の取組を肌で感じ、子育てに対する思い、支援体制がとても勉強になった。

【田邊優香】

米沢市の取組を視察し、子供・若者支援を「まち全体の文化」として根付かせようとする姿勢を感じた。こども家庭センターによる妊娠期から子育て期までの相談体制の充実はもちろんだが、それにとどまらず、赤ちゃん訪問での市長メッセージカードの贈呈、市営バスのラッピング、公園の読書スペースなど、日常の風景の中に子育て支援の理念が自然に溶け込んでいる点が印象的であった。

これらは単なる施策の羅列ではなく、「子育てを応援するまちでありたい」という市の価値観を、市民が日々の生活の中で実感できるようにするための工夫であると感じた。経済的支援や医療・保育サービスなど、自治体が担う基本的な支援内容は全国的に大きく変わらない。しかし、米沢市はその「同じ支援」をどう市民に届け、どう受け取ってもらうかという視点に力を注いでいるように見えた。特に、赤ちゃん訪問でのメッセージカードや紙おむつの贈呈は、支援の実質的効果以上に、「市があなたの子育てを応援しています」という姿勢を丁寧に伝える象徴的な取組であり、相談しやすい環境づくりにもつながっている。こうした「心の距離を縮める支援」は、制度の充実だけでは補えない部分であり、地域社会全体で子育てを支えるという理念を体現していると感じた。

まちを歩くと、若者や子供を歓迎する雰囲気が見られ、百聞は一見にしかずという言葉のとおり、米沢市が子育て支援を「まちづくりの一部」として位置付けていることを肌で感じる事ができた。柏崎市においても、既存の支援策をさらに市民に伝わりやすく、利用しやすくするためのヒントが多く得られた視察であった。

【持田繁義】

- ・相談窓口において専門職の間（保健師、保育士、福祉職等）のケース検討会議を定例化し、情報共有のプロトコル（通信ルール）多層的連携の仕組みを確立する。
- ・個人情報保護の制約をクリアしつつ、関係部署間で円滑に情報をつなぐための運用ルール（法的な壁への対応策）を明文化する。
- ・個人のスキルに頼るのではなく、システムやマニュアルによって「支援の継続性」を担保し、組織として安定したサポートを提供する。
- ・これらを柏崎市の政策に生かさなければならない。

【重野正毅】

米沢市は柏崎市と同様に少子化が大きな課題となっている。その解決のため、一つには「若者・子育て応援パッケージ」事業で様々な支

援を行っている。子育て、保育に国の補助金制度を適切に活用したり、こども家庭センターを中核にした施策を組み立てたりしている中で、担当者はそれらに誇りを持って取り組んでいるように感じた。

子供の貧困、ヤングケアラー、早期療育、病児保育など柏崎でも課題となっていることについても一歩踏み込んだ経済的支援を含め様々な支援の在り方について検討しているようだった。

米沢市と柏崎市はほぼ同じ人口、面積の下、事業も大きな差はないように思われたので、米沢市の取組を参考にしながら子育て等の課題を一層深掘りして、市民の子育てに対する満足度が上がるよう当局に対して有効な提言を残せるよう、働きかけをしていきたい。

また、これは今回の視察項目とは別件になるが、米沢市議会は市内全中学校で中学生と議員との意見交換会を実施している。この取組も参考に議会広報広聴活動にも力を入れていけるといいと思った。

【相澤宗一】

米沢市は、公立2園を含む26か所の保育施設を有し、令和6年度から待機児童ゼロを維持している。しかし、その背景には保育環境の充実だけでなく、人口減少による少子化の進行や育児休業制度の浸透に伴う0歳児入園の減少があり、今年度は12園で約180人分の定員削減を行った上でも待機児童が発生していないとのことで、少子化の深刻さを改めて認識した。

一方、市では平成27年度から「保育安心サポート補助金」を創設し、保育士の資質向上や保育環境の整備を支援するとともに、依然として課題である保育士不足に対し、育休・産休代替職員の確保にも取り組んでいた。

待機児童ゼロという結果だけでなく、その背景を分析しながら保育の質と人材確保を両立させようとする姿勢は、本市においても今後の保育施策を検討する上で大いに参考になると感じた。